

論文「近代日本の形成と電力業」の要約

本論文は近代社会の形成に電気事業がどのように関わったかを、名古屋地域を事例に検討するものである。電気事業は、地域と一体性を有する事業である。地域的独占形態で供給し、生活や産業に深い繋がりを持つ一方、地域に支えられ、地域との関係のなかで事業を展開してきた。本論文では、戦前期の電気事業において、電気は地域社会をどのように変容させていったか、地域との関係をどのように築いたかを検討し、その中で電気事業の社会的経済的意義を考察する。

本論文では、電気事業史上の画期となった近代的電力業の成立期を中心に分析を進めた。電力業は、日露戦争後、大規模水力と長距離送電という技術革新を背景に、①広域的な地域独占、②国民生活に不可欠な電気を供給する公益事業、③全産業部門にエネルギーを供給する基幹産業、④膨大な供給設備を有する設備産業という、今日の電力業に通底する四つの特性を持った近代的電力業へと発展した。この転換過程で、電気は国民生活に欠かせない生活必需品となり、産業活動を支える動力供給の主役となった。電力不足は産業界に大きな混乱を惹起し、電気料金をめぐる住民運動も生ずるなかで、「電気は止めてはならない」「効率経営による低廉な電力供給」という公益事業や基幹産業としての自覚が電力業に生まれた。近代的電力業の成立過程に関しては、戦前から研究が積み重ねられてきた。「五大電力」体制、電力独占体、あるいは電力経済圏の成立という形で論じられてきたが、地域との間に生じた多面的な関係は、十分に議論に組み込まれていなかった。

本論文では、まず分散割拠型の電灯事業である名古屋電灯の設立過程（第1部）を検討した上で、近代的電力業の成立（第2部）、電力化の進展（第3部）、地域紛争への対応（第4部）という4部9章の構成により、検討を進めた。

第1部 名古屋電灯の創設

「愛知県の士族授産と名古屋電灯の創設」（第1章）において、分散割拠型の電灯事業として、名古屋電灯がどのような人々によって設立されたかを明らかにした。名古屋電灯は、全国唯一の士族授産事業として発足した電気事業であり、この点に焦点をあて、勸業資本金の貸与、一割利引計算法による返済等、資金調達に関わる問題を、「公文録」「公文別録」「愛知県庁文書」等により解明した。基本文献である『稿本 名古屋電灯株式会社史』では、三つの勸業資金がどのように適用されたか、愛知県全体ではどのような事業が士族授産として行われたか、寛大な返済は名古屋電灯だけの恩典であったかなどの点は明確でなく、またその後の研究史においても取り上げられることはなかった。名古屋電灯が保守的な士族を中心とする経営が展開されたことを示し、研究のスタートとした。

第2部 近代的電力業の成立

初発的電灯業としてスタートした名古屋電灯は、保守的ながら安定した経営を続けたが、日露戦争を前後して二つの水力会社の進出によって転機を迎える。第2部では、中部に生まれた近代的電力業である大同電力と東邦電力への移行過程を、「水力会社の進出と福沢桃介の経営権取得まで 一電力近代化の契機となった水力発電への転換―」（第2

章)、「木曾川の水力開発と電気製鉄製鋼事業 一名古屋電灯から東邦電力・大同電力へ」(第3章)、「中部地域における電力広域的供給体制の成立 一福沢構想から「東邦電力」体制へ」(第4章)の3章で取り上げた。大同電力、東邦電力という二つの近代的電力業は福沢桃介の事業展開の中で構想され実現をみたが、従来の研究では、双方を視野に入れて成立過程を捉えるという視点が希薄であった。本論では、福沢桃介が一体的に推進した事業という観点から検討し、次の点を明らかにした。

第1に、近代的電力業成立の主体となる福沢桃介の、経営支配確立の過程を検討した。従来の研究では、福沢が1909年頃から名古屋電灯の株式取得を開始し、筆頭株主になったことを指摘しているが、経営面での権力闘争の側面には目が向けられていなかった。本論では、大規模水力の建設を背景として、旧経営陣と名古屋財界主流派との確執・抗争や、経営の悪化等を通じて福沢に経営が委ねられる過程を営業報告書や新聞報道等で明らかにした。

第2に、名古屋電灯から木曾川の水利権を分離して、木曾電気製鉄が設立され、さらに大阪送電を目指すなかで大同電力が成立するまでの経緯を検討した。従来の研究は木曾電気製鉄への関心が薄く、名古屋電灯からの水利権分離の経緯は明確でなかったが、木曾電気製鉄設立に関する役員会資料や木曾電気製鉄所企業計画書などの新資料の発掘を通じてこの過程を明らかにした。

第3に、東邦電力の設立過程を検討した。東邦電力の成立については、橋本寿朗の合同運動+電力戦を基礎とする「五大電力」体制論と渡哲郎の「複合的供給論」とがあって、いずれの指摘も東邦電力の理解には重要だと考えた。両者を統一的に理解するため、僅か8ヶ月ほどしか存在しなかったが、福沢構想に基づいて設立された関西電気という会社に注目し、東邦電力は関西電気からの自立過程として位置づけた。

第3部 電力化の進展

近代的電力業が成立するなかで、今日の情報革命に匹敵する「電力革命」(電気利用の急拡大)が進行した。第3部では電力革命の進展によって地域社会がどのように変容したかを検討した。電気は暮らしや産業に広く深く組み込まれ、ランプや蠟燭、蒸気機関や水車動力が順次電気に置き換えられ、工業(例えば電気化学工業)や市民生活(例えばラジオやエレベーター)では新たな電気利用の分野が拓かれていった。こうした電気利用拡大の地域社会に与えた影響について、「明治大正期名古屋地区の電灯需要 一照明革命はいかにもたらされたか」(第5章)、「水力発電の発達と名古屋地域産業の近代化 一福沢桃介の名古屋事業を中心に」(第6章)、「工業都市名古屋に見るモダン都市の形成と都市電化」(第7章)の3章で検討し、次のような点を明らかにした。

第1は、電灯普及率および電灯料金の推移を通し、1906年ころまでの電灯需要の低迷と、1919年ころ(大正期半ば)に決定的となったランプから電灯への転換(照明革命)を明らかにした。電灯普及率が100%となることは、電灯がランプや蠟燭やガス灯を駆逐し、照明市場において独占的地位を確保したことを示しており、これにより電気事業は公益性を持つに至ったと考えた。近代的電力業となる以前は、供給形態の外形から初発的独占と位置づけられてきたが、照明市場という視点からみると競争市場であったことを指摘した。

第2は、産業界における蒸気機関から電気動力への転換(動力革命)を取り上げた。こ

の点は、電力業が、全産業へのエネルギー供給を行う基幹産業へと性格を転じたとされ、経済史・産業史の分野で戦前から注目されてきた。こうした研究を踏まえ、本論文では、名古屋地域における動力化が水力発電の発達と不可分であったことを強調した。産炭地から遠い名古屋地域は石炭価格が割高であり、工業化の大きな制約となっていたが、水力化はこの制約を解消し、工業化を推し進めたのである。その一方、中部山岳で進められた水力電源に比べて、名古屋地域の需要は発展途上で、相対的に過小であり、このため、経営者福沢桃介は電気製鉄、電気化学、電気鉄道など電力需要産業を自ら起業した。この「需要創出活動」によって名古屋の近代工業が基礎づけられ、名古屋南部の臨海工業地帯の形成が進んだことを指摘した。

第3は、都市電化についての主張である。名古屋地域は日露戦後から第一次大戦期にかけて城下町から工業都市へと変貌し、この工業化を基礎とし、その上部構造としてモダン都市が形成された。電気は、このモダン都市を構成する都市装置の中に幅広く組み込まれ、社会インフラとして不可欠な役割を果たすようになった。都市における電気利用の拡大は、これまで取り上げられることが少なかったが、本論では都市電化という新たな分野での電気利用の拡大を指摘するとともに、都市電化に果たした電気事業の販売施策や報償契約という枠組みの意義を強調した。

第4部 地域紛争への対応

第4部では、近代的電力業への発展に伴って生じた地域紛争を取り上げた。需要地域では、電気事業が広域化し、地域自治体との一体性が崩れるなかで、地元自治体との間に対立、緊張関係が生まれ、一方電源地域では、水力発電の大規模化によって、既存の河川利用との調整が必要となった。地域問題は地域紛争史、社会運動史のなかで取り上げられ、電気事業史ではあまり論じられてこなかったが、電力の安定供給や事業の発展は、安定した地域関係を基礎として構築されるという意味において、電気事業史の重要な対象であると考えた。ここでは、「電力業と地方自治体との公共規制を巡る対立 — 報償契約、電気料金引下げ、事業買収交渉—」（第8章）、「木曽川の水力開発と地域紛争 — 木材流送問題・農業水利権をめぐる—」（第9章）の2章において問題を検討した。その論点は次のとおりである。

第1に、名古屋電灯の広域化を背景とし起点として、名古屋市との間で、報償契約改定、料金値下げ交渉、事業買収など30年余にわたる緊張関係が続いた。本論では、名古屋市政資料館所蔵の報償契約関係文書を基に、対立要因や交渉経緯を明らかにし、その背後に「地方自治体による公共規制」という問題の所在を指摘した。報償契約改訂に始まる一連の問題は従来取り上げられることが少なく、取り上げられても、それぞれ別個の問題として扱われてきたが、本論ではこれらの問題を一体的に考察した。

第2は、旧河川法における利水調整問題を取り上げた。大規模水力の開発過程で、電気事業は木材流送、灌漑用水など既存の水利権と衝突し、このとき初めて地域問題に直面した。この問題は、自治体史等では住民の権利保護の立場から記述され、また研究史では主として河川行政の観点から検討されてきたが、一方の当事者である電気事業の問題として検討されることは少なかった。本論では、木材流送問題に関しては森林鉄道の建設、農業用水問題では逆調整ダムの建設など、最新技術の導入という創造的な方法で既存水利用との調整がはかられ、「新たな水利秩序」が形成されたことを指摘した。

以上のように、本論文では、地域という視点から電気事業の社会的経済的意義に関し、①近代的電力業の成立・発展過程、②電気利用拡大を通じた地域産業、地域社会の変容、③電力供給活動に伴う地域との摩擦の発生と調整という三つの側面から検討を加えた。こうした捉え方は本論文の特徴の一つであり、従来の大規模独占体制の形成という視点では捉えられていなかった、地域産業としての電気事業の特徴を、より明確にするものと考え。草創期の電気事業はベンチャー精神に溢れた事業家によって創設されたが、公益事業・基幹産業としての自覚や供給責任への使命感は形成されていなかった。今日の電気事業経営に繋がるこれらの理念は、近代的電力業の形成過程に生じた電力不足をめぐる産業活動の混乱、電気料金引下げ運動、電源立地をめぐる住民運動への対応などを経て自覚され、成立したものであった。本論文の表題を「近代日本の形成と電力業―名古屋地域における近代的電力業の成立―」とした所以である。